

特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

目的

就労促進コーディネーターを配置して、進路指導主事を補佐し、企業就労を促進する取組を拡充することにより、特別支援学校高等部生徒の「企業就労率」向上を図る。

(主な業務は以下のとおり)

- (1) 「地域企業の就労にかかわるニーズを把握する」
- (2) 「実習先及び就労先の開拓等の支援を強化する」
- (3) 「福祉労働等の関係機関との連携を促進する」



成果

- (1) 企業を学校へ招いて説明や情報交換を行うとともに、職業学習での様子を見てもらうことにより、生徒への理解が深まった。企業からも学校や生徒に対する関心や期待の声が多く聞かれ、実習の受け入れや雇用も増えた。
- (2) 雇用の可能性が高い企業の洗い出しができるようになり、雇用につながる実習の機会を増やすことにつながった。
- (3) 就労にかかわる最新情報の収集や、共同で生徒の就労意欲を高めたことにより、好機を逃さず効果的な実習を行い、雇用に結びつけることができた。

事業内容

◎「就労促進コーディネーター」の配置

高等部を設置する県立特別支援学校に、進路指導主事を補佐する業務に携わる「就労促進コーディネーター」を配置し、企業就労を促進する取組を拡充する。就労促進コーディネーターは、令和2年度は18人、令和3年度は17人、令和4年度は兼務制を導入し12人配置した。

- (1) 「地域企業の就労にかかわるニーズを把握する」
学校で、地域企業を招いた学校説明会を開催した。説明会では、企業担当者と面談を行い、企業で取り組まれている業務内容や、雇用の際に障害者に期待する力等について情報交換を行うとともに、職業学習の授業参観を設定した。この説明会を通して、担当者から各企業における雇用の可能性や条件等を聴取した。
- (2) 「実習先及び就労先の開拓等の支援を強化する」
生徒が就労した際に通勤可能な地域を対象として、積極的な企業開拓を行った。企業訪問の際には、職業学習の内容紹介や生徒の特長、企業での活躍の可能性について、雇用担当者に丁寧に説明を行った。
- (3) 「福祉・労働等の関係機関との連携を促進する」
地域のハローワーク、障害者就業・生活支援センター、職業相談窓口等の関係機関の巡回を繰り返し行い、生徒の就労にかかわる最新情報を収集した。また、関係機関の担当者をゲストティーチャーとして学校へ招き、企業就労の魅力や、給料のしくみ等を指導内容として取り上げた共同授業を行うことにより、生徒の企業就労への意欲を喚起した。